

(8) 出資承継勘定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	4,906,000,909	
有価証券	670,000,000	
前払費用	893	
未収収益	12,820,904	
未収入金	1,043,369	
前払金	244,655	
流動資産合計	5,590,110,730	

II 固定資産

投資その他の資産

投資有価証券	972,271,330	
関係会社株式	736,977,695	
長期前払費用	435	
投資その他の資産合計	1,709,249,460	

固定資産合計

1,709,249,460

資産合計

7,299,360,190

負債の部

I 流動負債

未払金	1,836,147	
未払法人税等	7,600	
預り金	192,631	
引当金		
賞与引当金	1,322,372	1,322,372
流動負債合計		3,358,750

II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	40,063,684	40,063,684
固定負債合計		40,063,684

負債合計

43,422,434

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計		8,863,671,779

II 繰越欠損金

当期未処理損失	1,607,734,023	
(うち当期総損失)	138,290,242	
繰越欠損金合計		1,607,734,023

純資産合計

7,255,937,756

負債純資産合計

7,299,360,190

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

投資有価証券評価損	4,114,375	
関係会社株式評価損	68,018,061	
出資金損失	64,623,095	
役員給	292,468	
給与賞与諸手当	9,615,990	
法定福利費	966,532	
賞与引当金繰入額	1,050,646	
退職給付費用	1,923,624	
その他経営基盤強化業務費	6,566,705	157,171,496

一般管理費

役員給	233,366	
給与賞与諸手当	1,919,461	
法定福利費	370,204	
賞与引当金繰入額	220,244	
退職給付費用	353,932	
業務委託費・報酬費	1,574,520	
賃借料	1,469,484	
雑費	984,327	
その他一般管理費	755,289	7,880,827

その他

雑損	4,279	4,279
----	-------	-------

経常費用合計		165,056,602
--------	--	-------------

経常収益

投資有価証券売却益		631,100
-----------	--	---------

財務収益

受取利息	17,509,148	
有価証券利息	1,403,756	18,912,904

資産運用収入		7,020,000
--------	--	-----------

雑益		209,956
----	--	---------

経常収益合計		26,773,960
--------	--	------------

経常損失		138,282,642
------	--	-------------

税引前当期純損失		138,282,642
----------	--	-------------

法人税、住民税及び事業税	7,600	7,600
--------------	-------	-------

当期純損失		138,290,242
-------	--	-------------

当期総損失		138,290,242
-------	--	-------------

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 11,754,974
人件費支出	△ 19,287,007
出資事業支出	△ 1,000,000
消費税等納付額	△ 19,996
出資事業収入	142,063,049
その他の業務収入	209,419
小計	110,210,491
利息及び配当金の受取額	16,377,906
法人税等の支払額	△ 7,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,580,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,750,000,000
有価証券の償還による収入	4,920,000,000
定期預金の預入による支出	△ 6,630,000,000
定期預金の払戻による収入	3,320,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,000,000
III 資金減少額	△ 13,419,203
IV 資金期首残高	19,420,112
V 資金期末残高	6,000,909

損失の処理に関する書類

(平成23年7月21日)

I 当期未処理損失		1,607,734,023
当期総損失	138,290,242	
前期繰越欠損金	1,469,443,781	
II 次期繰越欠損金		<u>1,607,734,023</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営基盤強化業務費	157,171,496		
一般管理費	7,880,827		
雑損	4,279		
法人税、住民税及び事業税	7,600	165,064,202	
(2) (控除) 自己収入等			
投資有価証券売却益	△ 631,100		
財務収益	△ 18,912,904		
資産運用収入	△ 7,020,000		
雑益	△ 209,956	△ 26,773,960	
業務費用合計			138,290,242
II 引当外退職給付増加見積額			47,027
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			98,689,080
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 7,600
V 行政サービス実施コスト			<u>237,018,749</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。
6. 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,496,381円
旅費交通費	902,214円
業務委託費・報酬費	266,045円
通信運搬費	9,472円
賃借料	1,817,630円
保険料	201円
水道光熱費	57,185円
租税公課	599円
消耗品・備品費	5,754円
雑費	4,461円
研修活動費	490円
諸謝金	6,201円
印刷製本費	72円
合計	6,566,705円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	88,358円
福利厚生費	12,223円
旅費交通費	159,159円
通信運搬費	113,837円
保険料	774円
水道光熱費	30,105円
保守修繕費	170,527円

租税公課	31,726 円
消耗品・備品費	83,780 円
研修活動費	27,468 円
諸謝金	22,373 円
印刷製本費	14,959 円
合計	755,289 円

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,906,000,909 円
定期預金	△4,900,000,000 円
資金期末残高	6,000,909 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 47,027 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△53,199,762 円
② 年金資産	13,136,078 円
③ 未積立退職給付債務	△40,063,684 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△40,063,684 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	1,591,672 円
② 利息費用	1,085,291 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△399,407 円
(注2)	

⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注 3)	0 円
⑦ 退職給付費用	2,277,556 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注 1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注 2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注 3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,906,000,909	4,906,000,909	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	670,000,000	670,000,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（譲渡性預金）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額 1,709,249,025 円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

III 重要な債務負担行為

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、27,500,000 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日 閣議決定）」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

資産・運営等の見直し

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
事務所等の見直し	地方事務所の徹底的な効率利用・連携促進	23年度中に実施	地方事務所については、日本貿易振興機構の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進を図る。
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22年度から実施	現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
投資その他の資産	投資有価証券	1,174,420,749	1,000,000	203,149,419	972,271,330				972,271,330	注1
	関係会社株式	804,995,756	388,578,952	456,597,013	736,977,695				736,977,695	注2
	長期前払費用	887	435	887	435				435	
	計	1,979,417,392	389,579,387	659,747,319	1,709,249,460				1,709,249,460	

(注)1 当期減少額は、主に投資事業有限責任組合からの分配金(133,593,949円)及び当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価損(64,623,095円)によるものであります。

2 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(388,578,952円)によるものであり、当期減少額は、関係会社株式評価損(456,597,013円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	227	-	-	227	-	-	
計	227	-	-	227	-	-	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	670,000,000	670,000,000	670,000,000	-	
	計	670,000,000	670,000,000	670,000,000	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	<特定出資法人出資>	265,338,370	74,278,143	66,695,770	△ 198,642,600		
	㈱マイントピア別子	50,000,000	57,582,373	50,000,000	-		
	㈱あいおいアクアポリス	215,338,370	16,695,770	16,695,770	△ 198,642,600		
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	928,236,338	793,899,168	670,281,925	△ 257,954,413		
	㈱今治繊維リソースセンター	196,899,188	359,080,131	196,899,188	-		
	㈱大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 38,563,700	-	△ 145,673,861		
	㈱繊維リソースいしかわ	163,971,701	104,538,390	104,538,390	△ 59,433,311		
	㈱浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	368,844,347	368,844,347	△ 52,847,241		
計	1,193,574,708	868,177,311	736,977,695	△ 456,597,013			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	㈱井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター㈱	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	19,197,203	-	15,082,828	△ 4,114,375	-	
	㈱テクノエクセル	-	-	-	-	-	
	㈱協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	スカラ㈱	4,191,394	-	77,019	△ 4,114,375	-	
	㈱ニュークリアス	122,220	-	122,220	-	-	
	㈱ジェネティックラボ	2,262,392	-	2,262,392	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	328,031,782	-	263,408,687	△ 64,623,095	-	
	アイ・ティ・エー投資事業有限責任組合	52,028,699	-	53,979,565	1,950,866	-	
	ワークス投資事業有限責任組合	12,604,522	-	-	△ 12,604,522	-	
	ミレニア二千投資事業有限責任組合	30,705,092	-	24,337,352	△ 6,367,740	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	152,546,882	-	121,407,912	△ 31,138,970	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	89,957,632	-	63,683,858	△ 26,273,774	-	
がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	△ 9,811,045	-	-	9,811,045	-		
計	1,041,008,800	-	972,271,330	△ 68,737,470	-		
貸借対照表計上額合計			1,709,249,025				

(注) 1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損388,578,952円の戻入益は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)
ベンチャーファンド出資	附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,238,892	1,322,372	1,238,892	-	1,322,372	
計	1,238,892	1,322,372	1,238,892	-	1,322,372	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	53,895,177	1,933,279	2,628,694	53,199,762	
退職一時金に係る債務	20,340,525	582,098	2,122,540	18,800,083	
厚生年金基金に係る債務	33,554,652	1,351,181	506,154	34,399,679	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	13,379,416	△ 344,277	△ 100,939	13,136,078	
退職給付引当金	40,515,761	2,277,556	2,729,633	40,063,684	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-
計	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っていましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により全額が償還されております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	
資本剰余金		-	-	-	-	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 信用基金の運用状況の明細

該当ありません。